



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月20日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5933

URL <https://www.alinco.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長兼社長執行役員（氏名）小林 宣夫

問合せ先責任者（役職名）取締役兼常務執行役員 経理本部長（氏名）坂口 豪志

(TEL) 06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 2022年8月3日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年3月21日～2022年6月20日）

（1）連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	14,414	11.4	476	△2.6	1,025	52.0	604	30.9
2022年3月期第1四半期	12,935	6.8	489	△5.6	674	△8.7	462	23.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 850百万円 (100.3%) 2022年3月期第1四半期 424百万円 (85.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2023年3月期第1四半期	31.09	—	1,858	33.1
2022年3月期第1四半期	23.92	—	1,396	△5.9

(注) EBITDA=経常利益+減価償却費+のれん償却額+持分法投資損益

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	61,105	27,985	45.8	1,436.55
2022年3月期	58,234	27,518	47.2	1,413.42

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 27,967百万円 2022年3月期 27,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,650	7.2	200	△78.3	280	△75.9	160	△78.6	8.22
通期	58,020	5.0	1,540	37.6	1,660	47.4	1,010	123.8	51.91

(参考) EBITDA 2023年3月期予想：5,067百万円 (△4.7%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	21,039,326株	2022年3月期	21,039,326株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,571,025株	2022年3月期	1,584,825株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	19,459,676株	2022年3月期1Q	19,320,344株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当第1四半期連結会計期間末378,000株)。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当第1四半期連結累計期間386,625株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢によって資源・エネルギー価格上昇に拍車がかかったことや、急速に進行した円安、中国におけるゼロコロナ政策による都市封鎖等の影響から、景気の先行きは不透明な状況となっています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、建築着工床面積の前年比は月ごとに増減を繰り返しながらも堅調に推移しており、業界の需要動向は緩やかながらも改善に向けた動きが継続しています。当社グループにおいては、鋼材などの原材料価格の上昇が継続しており、加えて急速な円安によって海外からの仕入コストがさらに上昇するなか、コスト上昇に応じた販売価格の値上げに努めるとともに、建設機材関連事業における新型足場「アルバトロス」の採用ユーザー拡大に対応すべく、製品の安定供給に向けた増産を進めました。また、前期に子会社化した東電子工業(株)においては、半導体製造装置電源やアミューズメント向けにプリント配線板の受注が好調に推移し、電子機器関連事業の業容拡大に寄与しました。

この結果、売上高は、コア事業である仮設機材の製造・販売とレンタル事業の好調に牽引され、前年同期比11.4%増の144億14百万円となりました。

利益面においては、建設機材関連事業や電子機器関連事業の増収効果はあったものの、仕入コストの上昇が販売価格の値上げに先行する状況が継続しており、営業利益は前年同期比2.6%減の4億76百万円となりました。経常利益は為替予約によるヘッジ効果や外貨建資産の評価において為替差益を計上したことから前年同期比52.0%増の10億25百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比30.9%増の6億4百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第1四半期 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失(△)	
	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比増減率(%)
建設機材関連事業	5,695	20.7	604	61.1
レンタル関連事業	4,098	8.3	130	2.8
住宅機器関連事業	3,298	△7.0	△53	—
電子機器関連事業	1,321	49.5	32	△7.0
報告セグメント計	14,414	11.4	714	29.3
調整額	—	—	311	—
四半期連結損益計算書計上額	14,414	11.4	1,025	52.0

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比20.7%増の56億95百万円となりました。建設用仮設機材の販売においては、新型足場「アルバトロス」が期初から好調に推移し前年同期比88.6%増と大幅に増加したほか、高速道路補修工事向けに「SKパネル」の販売も増加しました。

損益面では、売上高の増加に加えコスト上昇に応じた販売価格の値上げや、鋼材等の原材料価格上昇による在庫評価の影響などにより、セグメント利益は前年同期比61.1%増の6億4百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.3%増の40億98百万円となりました。中高層用レンタルにおいては「アルバトロス」を中心に仮設機材の稼働率が期初から前年同期を上回って推移したことや、コロナ禍の影響を強く受けていたイベント向けレンタルに回復の兆しが生じました。

損益面では、依然として厳しい価格競争のなかにあるものの、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比2.8%増の1億30百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比7.0%減の32億98百万円となりました。アルミ製はしごや脚立などの製品は、量販店向けの販売や、高所作業台、アルミブリッジなど子会社の製品の販売が堅調でありましたが、フィットネス機器は中国における都市封鎖等の影響から新製品の発売が遅れ販売を伸ばすことができませんでした。

損益面では、販売価格の値上げを実施しましたが、売上高の減少と急速な円安の進行によって海外からの仕入価格が上昇したため、セグメント利益は前年同期比68百万円減少し53百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比49.5%増の13億21百万円となりました。前期に子会社化した東電子工業㈱の売上高が期初から寄与したことや、半導体を中心とした電子部品の需給がひっ迫するなかサプライチェーンへの影響を最小限に止めることができ、特定小電力無線機や業務用無線機の販売が堅調に推移しました。

損益面では、半導体など電子部品のコスト上昇が販売価格の値上げに先行した結果、セグメント利益は前年同期比7.0%減の32百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は611億5百万円となり、前期末に比べ28億70百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が389億52百万円（前期末比25億16百万円増）、固定資産が221億52百万円（前期末比3億54百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、新型足場「アルバトロス」を中心とした仮設機材の需要増に備えた計画的な生産によるたな卸資産の増加（前期末比16億1百万円増）によるものです。

負債は、331億20百万円となり、前期末に比べ24億3百万円増加しました。その内訳は、流動負債が213億17百万円（前期末比13億11百万円増）、固定負債が118億2百万円（前期末比10億91百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比14億99百万円増）によるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億4百万円となったことや、剰余金の配当を3億96百万円実施したことなどにより、279億85百万円（前期末比4億67百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、新型足場「アルバトロス」の販売やレンタルが好調に推移したことに加え、原材料価格の上昇ならびに円安による仕入コスト上昇に伴う在庫評価や外貨建資産の評価による利益押し上げ効果もあり、2022年5月2日に公表しました2023年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想の数値を利益面で上回る実績となりました。

しかしながら、鋼材などの原材料価格の上昇や、円安による海外からの仕入コスト上昇などの懸念は依然として継続しており、現時点において2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月2日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,230,964	5,525,181
受取手形及び売掛金	15,214,815	15,289,143
商品及び製品	9,743,820	10,731,548
仕掛品	1,718,326	2,018,038
原材料	3,335,110	3,648,914
その他	1,215,981	1,764,052
貸倒引当金	△23,064	△23,995
流動資産合計	36,435,954	38,952,882
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	25,804,842	25,959,108
減価償却累計額	△21,852,312	△22,058,199
減損損失累計額	△297,884	△322,197
レンタル資産(純額)	3,654,644	3,578,711
建物及び構築物	12,359,000	12,686,430
減価償却累計額	△7,891,080	△8,056,639
建物及び構築物(純額)	4,467,919	4,629,791
機械装置及び運搬具	6,146,658	6,246,519
減価償却累計額	△5,071,292	△5,162,927
機械装置及び運搬具(純額)	1,075,365	1,083,592
土地	5,233,361	5,280,132
その他	4,248,203	4,624,418
減価償却累計額	△3,619,353	△3,674,422
減損損失累計額	△18,777	△18,777
その他(純額)	610,072	931,219
有形固定資産合計	15,041,364	15,503,446
無形固定資産		
のれん	945,138	858,411
その他	197,457	198,856
無形固定資産合計	1,142,595	1,057,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,520,681	1,422,475
長期貸付金	497,742	537,626
破産更生債権等	216	0
退職給付に係る資産	2,448,818	2,464,582
繰延税金資産	70,152	66,081
その他	1,080,227	1,104,117
貸倒引当金	△3,266	△3,050
投資その他の資産合計	5,614,573	5,591,833
固定資産合計	21,798,532	22,152,548
資産合計	58,234,486	61,105,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,697,387	9,788,040
短期借入金	2,822,900	1,552,400
1年内返済予定の長期借入金	5,168,672	6,817,872
未払法人税等	246,712	557,473
賞与引当金	702,100	403,118
その他	1,368,127	2,198,952
流動負債合計	20,005,899	21,317,857
固定負債		
長期借入金	9,398,709	10,519,932
退職給付に係る負債	223,071	224,393
役員退職慰労引当金	172,420	172,420
繰延税金負債	495,873	478,281
その他	420,317	407,345
固定負債合計	10,710,392	11,802,372
負債合計	30,716,291	33,120,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,943,927	4,943,927
利益剰余金	16,720,926	16,928,993
自己株式	△1,317,599	△1,304,075
株主資本合計	26,708,851	26,930,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,251	1,376
繰延ヘッジ損益	106,209	309,765
為替換算調整勘定	430,551	553,864
退職給付に係る調整累計額	180,588	171,692
その他の包括利益累計額合計	788,600	1,036,698
非支配株主持分	20,742	18,060
純資産合計	27,518,195	27,985,201
負債純資産合計	58,234,486	61,105,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
売上高	12,935,072	14,414,940
売上原価	9,333,196	10,733,643
売上総利益	3,601,875	3,681,296
販売費及び一般管理費	3,112,243	3,204,627
営業利益	489,632	476,669
営業外収益		
受取利息	16,342	19,679
受取配当金	41,984	41,373
受取地代家賃	4,544	6,837
為替差益	69,786	515,861
作業屑等売却益	59,037	68,785
その他	39,028	14,676
営業外収益合計	230,722	667,214
営業外費用		
支払利息	12,332	15,067
支払地代家賃	6,115	8,362
持分法による投資損失	6,546	87,138
その他	20,639	7,943
営業外費用合計	45,633	118,513
経常利益	674,721	1,025,371
特別利益		
投資有価証券売却益	59,648	—
特別利益合計	59,648	—
特別損失		
有形固定資産除却損	6,859	3,166
特別損失合計	6,859	3,166
税金等調整前四半期純利益	727,510	1,022,204
法人税、住民税及び事業税	357,213	491,185
法人税等調整額	△89,532	△69,837
法人税等合計	267,680	421,347
四半期純利益	459,830	600,857
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,314	△4,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,145	604,992

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)
四半期純利益	459,830	600,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,660	△69,875
繰延ヘッジ損益	△14,840	203,555
為替換算調整勘定	182,560	188,850
退職給付に係る調整額	△13,229	△8,895
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,130	△64,083
その他の包括利益合計	△35,300	249,551
四半期包括利益	424,530	850,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,798	853,090
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,268	△2,682

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月21日 至 2021年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,720,142	3,784,963	3,545,575	884,390	12,935,072	—	12,935,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	602,233	5,439	50,311	4,753	662,738	△662,738	—
計	5,322,376	3,790,403	3,595,886	889,144	13,597,810	△662,738	12,935,072
セグメント利益	375,194	127,388	14,529	35,213	552,326	122,395	674,721

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額122,395千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,695,295	4,098,877	3,298,960	1,321,806	14,414,940	—	14,414,940
外部顧客への売上高	5,695,295	4,098,877	3,298,960	1,321,806	14,414,940	—	14,414,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	496,587	1,580	31,718	6,174	536,060	△536,060	—
計	6,191,882	4,100,457	3,330,678	1,327,980	14,951,000	△536,060	14,414,940
セグメント利益又は損失(△)	604,371	130,893	△53,976	32,743	714,032	311,338	1,025,371

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額311,338千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない持分法による投資損益、為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。